

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ・ ・ ・ ・ 原価法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ・ ・ ・ 先入先出法の原価法によっている。

3. 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備 ・ ・ ・ 定額法によっている。

車両運搬具 ・ ・ ・ 定額法によっている。

什器備品 ・ ・ ・ 定額法によっている。

ソフトウェア ・ ・ ・ 定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金 ・ ・ ・ 役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金 ・ ・ ・ 役職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

5. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、一定金額以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

II. 基本財産、特定資産の増減額及びその残高

基本財産、特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	80,000,000	0	0	80,000,000
小 計	80,000,000	0	0	80,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	164,927,800	18,922,600	8,184,300	175,666,100
賃金不払事故補償準備預金	106,138,032	0	0	106,138,032
小 計	271,065,832	18,922,600	8,184,300	281,804,132
合 計	351,065,832	18,922,600	8,184,300	361,804,132

Ⅲ. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券	80,000,000	—	(80,000,000)	—
小 計	80,000,000	—	(80,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	175,666,100	—	—	(175,666,100)
貸金不払事故補償準備預金	106,138,032	—	(106,138,032)	—
小 計	281,804,132	—	(106,138,032)	(175,666,100)
合 計	361,804,132	—	(186,138,032)	(175,666,100)

Ⅳ. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額 (△)	当期末残高
建物附属設備	664,474	△ 16,033	648,441
車両運搬具	4,831,124	△ 4,831,118	6
什器備品	309,346,930	△ 235,389,896	73,957,034
合計	314,842,528	△ 240,237,047	74,605,481

Ⅴ. 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

Ⅵ. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	80,000,000	80,768,000	768,000

Ⅶ. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
交付金						
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	厚生労働大臣	0	1,822,438,773	1,822,438,773	0	一般正味財産

Ⅷ. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

Ⅸ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：円)

内容	取得価額相当額	減価償却累計額相当額(△)	当期末残高相当額
什器備品	940,000	△ 940,000	0

② 未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

内容	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	16,755	0	16,755

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：円)

支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
201,912	187,992	3,504

④ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算定方法は、リース債務の未返済元本残高に一定の利率を乗じて算出し、各期への配分方法については、利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

① 未経過リース料 (単位：円)

内容	1年以内	1年超	合計
車両運搬具	10,876,208	12,230,524	23,106,732